

貸借対照表

2020年3月31日 現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,199,933	流動負債	2,019,991
現金及び預金	47,627	買掛金	696,582
売掛金	2,286,339	リース債務	118,574
商品	7,340	未払金	401,739
仕掛品	313,763	未払費用	109,724
貯蔵品	9,024	未払法人税等	225,024
前払費用	160,045	未払消費税等	168,090
短期貸付金	2,318,722	前受収益	43,100
未収入金	80,053	預り金	63,035
その他の流動資産	33,374	賞与引当金	121,479
貸倒引当金	△56,358	その他流動負債	8,514
		その他引当金	64,124
固定資産	1,875,834	固定負債	1,108,462
有形固定資産	673,014	リース債務	80,810
建物	143,693	退職給付引当金	989,358
構築物	10,271	役員退職慰労引当金	37,000
工具器具備品	308,942	預り保証金	1,293
リース資産	184,681		
建設仮勘定	25,426	負債合計	3,128,454
無形固定資産	318,754	純資産の部	
電話加入権	3,927	株主資本	3,947,313
諸施設利用権	1,209	資本金	100,000
ソフトウェア	313,617	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	884,065	その他資本剰余金	300,000
投資有価証券	15,856	利益剰余金	3,547,313
関係会社株式	26,840	利益準備金	82,160
繰延税金資産	508,050	その他利益剰余金	3,465,153
差入保証金	333,318	繰越利益剰余金	3,465,153
		純資産合計	3,947,313
資産合計	7,075,767	負債純資産合計	7,075,767

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品	個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理 税抜方式

(6) 会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 534,048千円